

令和6年3月22日

支援機関のための「地域サプライチェーン連携支援の着眼点」 の策定及び同着眼点を活用した支援体制の構築

地域サプライチェーンを取り巻く環境は大きく変化しており、生産性向上、事業承継、BCP、カーボンニュートラルといった、個社単位での対応が困難・非効率な課題への対応が求められています。このような課題に対しては、サプライチェーン全体で能動的に対応することが必要であり、こうした取組に対し中小企業支援機関が有機的に連携して支援を行うことが求められています。

当局では、「地域サプライチェーンに対する新たな経営支援の在り方検討会議」を設置し、近畿管内の13の取組・支援事例の調査を通じて、サプライチェーン支援にあたって必要な要素を抽出し、地域支援機関のための「地域サプライチェーン連携支援の着眼点」を全国に先駆けて取りまとめました。

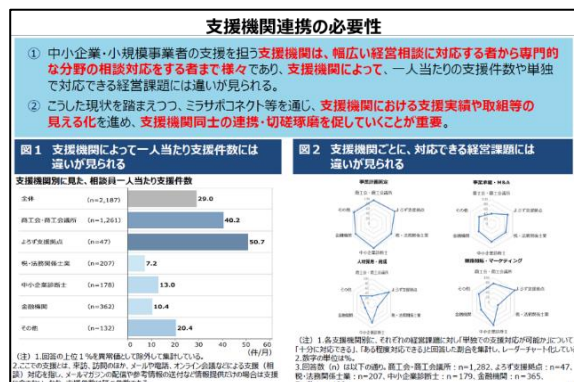
近畿地域においては、本着眼点に基づく新たな支援体制を構築し、面的課題を抱える地域サプライチェーンに対する支援を実施します。

※「地域サプライチェーン」とは、一般的な原材料の調達から製造、販売といった垂直の流れのみならず、個別企業の経済活動が、相互に強い影響を及ぼす企業群のことを指す。

1. 地域サプライチェーンに対する連携支援の必要性

地域産業等のサプライチェーン上には、DX、サイバーセキュリティ、事業承継、人手不足等の潜在リスクがあり、中小企業はこれらリスクに加え、脱炭素、人権問題等の新しい価値観への対応が求められています。

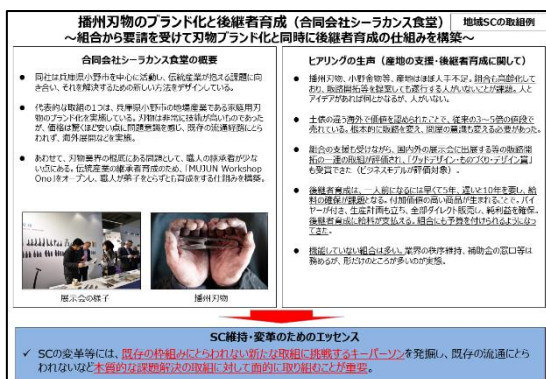
これらサプライチェーン上の課題については、個社単位での対応が困難あるいは非効率であり、課題解決に当たっては中小企業支援機関が有機的に連携し、それぞれの特性を活かした支援を行う必要があります。



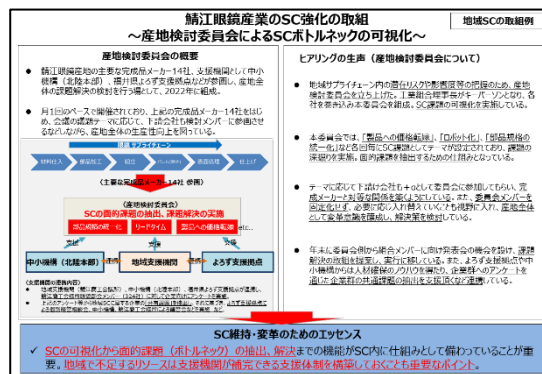
(資料) 中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書（令和5年4月）」

2. 地域サプライチェーンの支援事例調査と着眼点のとりまとめ

当局では、神戸大学 家森教授を座長とした「地域サプライチェーンに対する新たな経営支援のあり方検討会議」を設置し、地域サプライチェーンにおける13の取組事例についてヒアリング調査を実施しました。これら事例から、国や地域支援機関が連携し、地域サプライチェーンへの支援を実施するにあたって必要となる要素を抽出し「地域サプライチェーン連携支援の着眼点」として取りまとめました。



ブランド化・後継者育成の取組事例



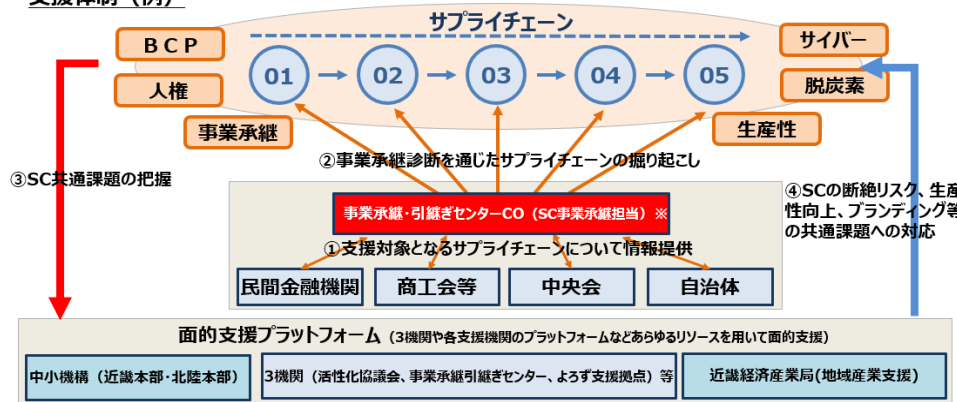
ボトルネック可視化の取組事例

3. 地域サプライチェーンへの支援体制の整備

当局では、「地域サプライチェーン連携支援の着眼点」の普及・活用推進を図るとともに、令和6年度から事業承継・引継ぎ支援センターに、サプライチェーン事業承継を推進するコーディネーターを設置し、地域支援機関と情報共有しながら、本着眼点に基づく地域サプライチェーンに対する支援体制を構築します。

面的課題を抱えるサプライチェーンに対して、近畿経済産業局、中小企業基盤整備機構、よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会等が連携し、それぞれのリソース・ツールを駆使し支援を実施します。

支援体制（例）



令和 6 年度の近畿地域における面的支援体制（イメージ）

(参考)地域サプライチェーンに対する新たな経営支援の在り方検討会議

①委員

- ・【座長】神戸大学経済経営研究所 グローバル金融研究部門 教授
地域共創研究推進センター長 家森 信善
- ・埼玉県商工会議所連合会 広域指導員 黒澤 元国
- ・京都北都信用金庫 常務理事 足立 渉
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構 近畿本部 地域・連携支援部長
江崎 伸哉
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構 北陸本部 企業支援部長
大田原 良子
- ・近畿経済産業局 産業部長 細川 洋一

②開催日程

- ・第1回:令和6年1月5日(金)15:00～17:00
- ・第2回:令和6年3月8日(金)15:00～17:00

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 中小企業課長 麻野浩樹

担当者:小川、中野

電 話:06-6966-6023

FAX :06-6966-6083

